

T&M通信

～税務と経営～

2019年11月号

今月の経営チェックポイント✓

- 来月は年末調整の月です。
控除証明書等（国民年金、生命保険、地震保険、小規模企業共済等）が発送されてくる時期ですので準備をお願いします。
- 平成31年（令和元年）に中途入社された方で、本年中に前職分の所得がある場合は、前職分の「給与所得の源泉徴収票」をご用意下さい。
- 11月、12月決算法人の方は、賞与等決算の対策の準備をして下さい。
- 11月は生命保険の月です。現在ご加入されている保険の見直しや、将来のための備え等、生命保険について考えてみてはいかがでしょうか。
- 11月3日（日）は文化の日、4日（月）は振替休日、23日（土）は勤労感謝の日です。

納税期限スケジュール

- 所得税の予定納税（第2期分）の納期限は12月2日（月）です。
- 所得税の予定納税（第2期分）の減額申請の期限は11月15日（金）です。予定納税額の通知を受けている方で、廃業・休業・業績不振等によりその年の申告税額見込額が予定納税額に満たないと見込まれる場合にはこの減額申請をお勧めします。
- 個人事業税（第2期分）の納期限は12月2日（月）です。



着眼点 「 税について考える 」

税理士 田中 彰

お笑い芸人の申告漏れが話題になっています。税務調査で発覚した未納税と加算税等は納付済みとのことですが、その後テレビやCM出演の中止が相次ぎ社会的制裁を受ける結果になっています。脱税はそれほど悪いことでしょうか。また、そもそも税金とは何でしょうか。今月は税の根源について少し述べてみたいと思います。

税の語源を調べると、税とはもともと中国語であり、日本語では「ちから」と言っていたとあります。「ちから」とはそれを取る方が力づくで召し上げ、自らの勢力を強めることを意味したとあります。税の字の「禾」は米を表し、「允」は剥ぎ取る意味です。昔は稲とか農作物を剥ぎ取りました。現在では金銭で納付するのが原則で税金という言葉になりましたが、語源を気にすると今でも「税」が使われているのは残念な気がします。

一方、税金を英訳するとTAXですが、TAXの語源は税とは違うようです。Taxは「触れる」という意味のラテン語 tango に由来するとあります。私たちが利用するタクシー-taxiも語源は同じということです。メーターによって料金を評価するのがタクシーだということです。また、taxとticket（チケット）が同じ語

源で、社会への参加料だという説もありますが、定かではありません。いずれにしても TAX には税のように力によって剥ぎ取られるという思想はなかったようです。

しかし、語源がどうであれ、私たちは税金を払わなければなりません。現在の税金は国民が作った法令で規定され（租税法律主義）、権力が一方的に剥ぎ取るとは許されません。私たちの生きる社会には確かに税金が必要です。道路や子供たちの学校があるのは、そのお陰です。それだけに、不要な道路や建物、一部の人だけが恩恵を受ける不公平な税金の使われ方には、私たちの監視が必要です。税金の納付（公平・中立・簡素）やその活用に納得できれば、私たちの納税に対する意識も変わるのではないのでしょうか。

● 中信青年経営者倶楽部

先日、京都中央信用金庫様主催の中信青年経営者倶楽部なるものに初参加してきました。T&M 通信をお読みの方の中にも参加されている方がいらっしゃるかもしれませんが、当倶楽部は 49 歳までの経営者様・個人事業主様等を対象に自己啓発・情報交換の場を提供されている会になります。

今回は講演会と懇親会の 2 部構成で、講演会では「永遠の 0」、「海賊と呼ばれた男」等、数々の小説を書かれた百田尚樹氏にお話をいただき、懇親会では京都中央信用金庫様の理事・支店長をはじめ、約 370 名の経営者様との交流・情報交換の場が設けられました。日本の企業等の数が約 400 万弱もあると言われているなか、370 名というとはほんのごく一部ではありますが、この人数でも一斉に集まるとこれだけ多くの経営者様が日本にはいるのだなと実感することができました。多くの人が集まるところは苦手な私ですが、他の経営者様のお話を聞くことができ、私も頑張らねば！と感じさせられた会でした。

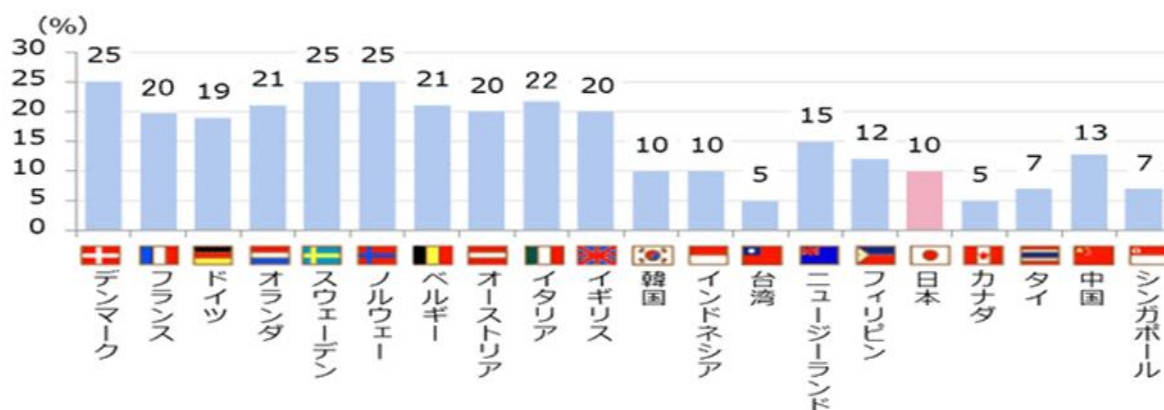
（文責：亀元 祐希）

● 世界の消費税

令和元年 10 月 1 日より消費税が 10% へ増税となりました。日本では平成元年より「消費税」が導入されましたが、これと同じような税制はヨーロッパ諸国ではすでに「付加価値税」として導入されていたそうです。「付加価値税」は、全世界 150 以上の国や地域で採用されています。

世界の標準と比べると、10% でも日本の消費税は安い方だということが分かります。ヨーロッパ諸国は日本の約倍以上あります。しかしヨーロッパ諸国が高いのは社会福祉の手厚いこともさることながら、人口が少ないため国民の税負担が多いことも考えられます。また、アメリカでは国ではなく州によって州税の税率が決めます。例) ニューヨーク 8.875% (内訳：州税 4.375%、市税 4.5%)

消費税（付加価値税）の標準税率（2019 年 10 月現在）



（文責：井上 知己）